

消費者の安心・安全の確保について

【担当省庁：消費者庁】

地域の消費者行政の充実・強化を図るため、以下の施策を講じていただきたい。

【地方消費者行政推進交付金の予算確保】

- 多様化・複雑化する消費者問題に的確に対応するため、**地方消費者行政推進交付金の安定的・継続的な予算確保**をいただきたい。

また、同交付金について、**平成30年度以降の新規事業に対しても交付対象としていただくとともに、平成39年度で交付金終了とせず、継続**していただきたい。

【地方消費者行政強化交付金（仮称）の予算確保】

- 地域の特性に合わせた先進的な消費者行政を推進するため、**必要な予算確保、特殊詐欺被害対策や高齢者被害対策に係る取組について支援メニューへの追加及び補助率を消費者行政地方推進交付金と同等（自主財源比率1/2以上）**として頂きたい。

京都府 の担当課	府民生活部 消費生活安全センター(075-671-0030)
-------------	--------------------------------

概算要求【消費者庁】

- ▼地方消費者行政推進交付金 ③030.0億円（②950.0億円（うち②8補正20.0億円））
（自主財源比率 1/2以上）
・平成29年度新規事業開始最終年度、平成39年度交付金支援終了（活用期間最大11年）
- ▼地方消費者行政強化交付金 ③010.0億円（新規）（補助率 1/2）
・食品ロス削減に対する取組、訪日・在日外国人に対する相談体制の整備など

■ 地方消費者行政活性化基金・地方消費者行政推進交付金の活用実績

（単位：千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (予算)
京都府	事業費	45,367	48,738	31,291	72,620	70,452 (0)	48,006 (0)	54,398 (1,300)	45,674 (5,250)	70,279 (30,586)
	基金 交付金	28,429	29,294	25,662	66,020	56,978 (0)	38,583 (0)	51,299 (1,300)	43,823 (5,250)	68,427 (30,586)
市町村	事業費	31,550	105,972	130,796	137,281	77,435 (0)	68,813 (0)	70,914 (2,000)	72,546 (0)	73,251 (0)
	基金 交付金	28,257	94,184	121,293	131,288	71,924 (0)	57,152 (0)	57,848 (2,000)	59,254 (0)	60,279 (0)
計	事業費	76,917	154,710	162,087	209,901	147,887 (0)	116,819 (0)	125,312 (3,300)	118,220 (5,250)	143,530 (30,586)
	基金 交付金	56,686	123,478	146,955	197,308	128,902 (0)	95,735 (0)	109,147 (3,300)	103,077 (5,250)	128,706 (30,586)

※（ ）は先駆的プログラム（25～）に係る交付金額（内数）

■ 地方消費者行政推進交付金の活用期間終了に伴う影響

①年度別交付金額（見込み）

（単位：千円）

年度	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
京都府	44,994	44,994	44,994	43,197	43,197	43,197	42,197	42,197	0	0	0
市町村	59,670	40,091	34,212	33,974	28,968	26,373	22,346	19,621	2,465	2,465	0
合計	104,664	85,085	79,206	77,171	72,165	69,570	64,543	61,818	2,465	2,465	0

②消費生活相談員交付金対象人数（見込み）

（単位：人）

年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
交付金分	25	23 (▲2)	17 (▲6)	12 (▲5)	12 (0)	12 (0)	12 (0)	11 (▲1)	10 (▲1)	3 (▲7)	0 (▲3)
地方負担分 (一般財源)	18										
合計	43										

■ 府内市町村における消費生活相談窓口の整備状況

	20年度	21年度	22年度	23年度～
センター	4	11	15	20
相談窓口	12	10	6	6
なし	10	5	5	0
計	26	26	26	26